

第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画
障害福祉サービス等の進捗状況について（令和2年度実績）

1. 訪問系サービス

■見込量と実績の状況

			第5期					
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
障害種別内訳	身体	見込量	1,216	59,079	1,260	61,614	1,303	63,995
		実績	1,201	59,316	1,260	59,970	1,271	61,448
	知的	見込量	660	13,951	707	14,934	754	15,914
		実績	620	12,105	657	13,200	687	13,723
	精神	見込量	1,141	18,225	1,234	19,816	1,326	21,265
		実績	1,136	18,247	1,240	20,130	1,317	22,401
	児童	見込量	143	3,278	149	3,423	158	3,608
		実績	108	1,560	97	1,359	86	1,367
サービス別内訳	居宅介護	見込量	2,577	48,676	2,743	51,637	2,909	54,598
		実績	2,505	46,582	2,657	48,980	2,774	53,905
	重度訪問介護	見込量	236	36,018	249	37,984	260	39,653
		実績	213	34,937	223	35,469	237	36,515
	行動援護	見込量	37	1,060	38	1,104	41	1,179
		実績	45	1,141	55	1,482	69	1,782
	同行援護	見込量	310	8,779	320	9,062	331	9,352
		実績	302	8,568	319	8,728	281	6,736
合計	見込量	3,160	94,533	3,350	99,787	3,541	104,782	
	実績	3,065	91,228	3,254	94,659	3,361	98,938	
	実績/見込量	97.0%	96.5%	97.1%	94.9%	94.9%	94.4%	

【現状と課題】

- 訪問系サービスの支給実績は、おおむね本計画で見込んだ水準で推移しています。
- 訪問系サービスの提供事業所においては、多くの事業所で、職員の確保やスキルアップ等が課題となっています。
- 医療的ケアが必要な方や行動障害のある方に対しては、サービス提供においてより高い専門性が求められるようになってきており、こうした状況もふまえた基盤の拡充が必要となっています。
- 障害者の在宅生活を支える基盤的サービスとして、障害特性に応じた対応力の向上などがいっそう重要になっています。
- 同行援護は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請等の影響により、令和2年度実績が、令和元年度実績と比較し、減少しています。

2. 日中活動系サービス

(1) 生活介護、自立訓練、就労移行、就労継続（A型、B型）、 就労定着支援

■見込量と実績の状況

日中活動系サービス

			第5期					
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
障害種別内訳	身体	見込量	1,054	18,237	1,129	19,320	1,202	20,368
		実績	1,062	18,313	1,097	18,787	1,105	19,254
	知的	見込量	2,429	47,321	2,520	48,620	2,619	50,016
		実績	2,488	48,153	2,600	49,598	2,673	51,168
	精神	見込量	1,186	18,095	1,261	19,052	1,344	20,086
		実績	1,340	19,917	1,529	22,450	1,622	25,031
サービス別内訳	生活介護	見込量	1,943	37,312	2,018	38,703	2,095	40,136
		実績	1,967	37,620	2,069	39,383	2,107	40,650
	自立訓練(機能訓練)	見込量	29	326	31	348	33	371
		実績	25	237	30	310	24	228
	自立訓練(生活訓練)	見込量	158	2,320	173	2,538	190	2,788
		実績	104	1,505	98	1,444	134	1,823
	就労移行支援	見込量	254	4,294	265	4,480	276	4,666
		実績	277	4,506	279	4,327	297	4,937
	就労継続支援(A型)	見込量	320	6,174	335	6,468	350	6,763
		実績	467	8,732	497	9,137	416	7,716
	就労継続支援(B型)	見込量	1,924	33,227	1,998	34,455	2,075	35,746
		実績	2,052	34,099	2,215	36,502	2,349	40,099
	就労定着支援	見込量	41		90		146	
		実績	11		49		73	
合計	見込量	4,669	83,653	4,910	86,992	5,165	90,470	
	実績	4,903	86,699	5,237	91,103	5,400	95,453	
	実績/見込量	105.0%	103.6%	106.7%	104.7%	104.5%	105.5%	

(2) 療養介護

■見込量と実績の状況

	第5期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人/月	人/月	人/月
見込量	131	131	131
実績	136	135	132
実績/見込量	103.8%	103.1%	100.8%

(3) 短期入所（ショートステイ）

■見込量と実績の状況

短期入所

		第5期						
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月	
障害 種別 内訳	身体	見込量	213	1,469	225	1,552	237	1,634
		実績	187	1,186	195	1,323	153	1,077
	知的	見込量	466	3,367	486	3,511	506	3,656
		実績	442	3,022	458	3,065	374	2,589
	精神	見込量	8	46	8	47	9	53
		実績	6	37	9	105	8	87
	児童	見込量	155	842	164	891	173	940
		実績	140	776	127	701	86	544
	合計	見込量	842	5,724	883	6,001	925	6,283
		実績	775	5,021	789	5,194	621	4,297
		実績/見込量	92.0%	87.7%	89.4%	86.6%	67.1%	68.4%

【現状と課題】

- 日中活動系サービスの支給実績については、自立訓練（機能訓練、生活訓練）や平成 30 年度から開始された就労定着支援は見込よりも少ない水準となっています。
- 日中活動系サービスの提供事業所においては、多くの事業所で、職員の確保やスキルアップ等が課題となっています。また、利用者の高齢化や、重度障害者の増加などの現状があります。
- 就労支援サービスにおいては、一般就労の一層の拡充に向け、就労移行支援を中心に利用者を増やしていく必要があります。また、就労継続支援 A 型については、サービスの質の確保等を図っていくことが重要となります。
- 「就労定着支援」については、他の就労支援サービスと連携し、一貫した就労支援に向けた取組を進める必要があります。
- なお、就労支援サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症への対応により、臨時的な在宅でのサービス提供が認められています。
- 短期入所においては、医療的ケアの必要な障害者等の対応や緊急利用の受け入れ体制の一層の充実、長期利用者への対応などの課題があります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用を自粛される方、密にならないよう利用制限や休止した事業所があり、令和 2 年度の実績は、令和元年度の実績を大きく下回っています。

3. 居住系サービス

■見込量と実績の状況

居住系サービス

			第5期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
			人／月	人／月	人／月
障害種別内訳	身体	見込量	146	149	150
		実績	198	214	234
	知的	見込量	985	1011	1039
		実績	965	1008	1047
	精神	見込量	86	88	90
		実績	86	110	146
別内訳サービス	共同生活援助 (グループホーム)	見込量	769	802	835
		実績	805	887	988
	施設入所支援	見込量	448	446	444
		実績	444	444	439
合計		見込量	1,217	1,248	1,279
		実績	1,249	1,331	1,427
		実績／見込量	102.6%	106.7%	111.6%

【現状と課題】

- グループホームの支給実績については、本計画の見込を上回って推移しています。
- 障害者の重度化・高齢化が進むなか、今後も暮らしの場の整備を促進する必要があります。
- 特に医療的ケアや行動障害等、重度障害者に対応したグループホームの整備が課題となっています。
- 職員の確保に加え、医療的ケアを必要とする方や行動障害のある方に対して適切な支援を行える職員の育成が課題となっています。
- 施設退所者、精神科病院退院者の移行先の1つとして、グループホームの活用を図る必要があります。
- なお、施設入所支援では、外部からの新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家族等との対面での面会を中止、制限しており、テレビ電話などの機能を活用して面会等を行っています。

4. 相談支援

■見込量と実績の状況

相談支援

		第5期					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人/月		人/月		人/月	
障害種別内訳	身体	見込量	673	767	870		
		実績	466	478	534		
	知的	見込量	943	1,072	1,210		
		実績	938	1,006	1,144		
	精神	見込量	687	796	911		
		実績	796	876	1,125		
	児童	見込量	201	232	265		
		実績	21	17	17		
サービス別内訳	計画相談支援	見込量	2,229	2,572	2,937		
		実績	1,996	2,254	2,610		
	地域移行支援	見込量	13	16	20		
		実績	2	4	4		
	地域定着支援	見込量	252	260	270		
		実績	223	211	204		
	自立生活援助	見込量	10	19	29		
		実績	0	0	3		
	合計	見込量	2,504	2,867	3,256		
		実績	2,221	2,469	2,821		
実績/見込量		88.7%	86.1%	86.6%			

《参考》堺市の計画相談・障害児計画相談実績の推移（実人数）

		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
障害者	障害福祉サービス等受給者数	7,710	8,164	8,551	8,958	9,434	9,815
	計画作成済み人数(人)	3,310	4,183	4,706	5,174	5,751	6,249
	(うちケアプランによる)	(258)	(487)	(557)	(667)	(825)	(912)
	セルフ作成数	3,200	3,604	3,719	3,784	3,683	3,566
	計画作成進捗率	42.9%	51.2%	55.0%	57.8%	61.0%	63.7%
障害児	障害児通所支援受給者数	1,744	2,064	2,217	2,452	2,685	2,857
	計画作成済み人数(人)	994	1,073	1,141	1,205	1,278	1,397
	セルフ作成数	652	935	1,076	1,247	1,407	1,460
	計画作成進捗率	57.0%	52.0%	51.5%	49.1%	47.6%	48.9%

※各月末の数値(障害者の平成30年3月分以降は前月末の数値)

※計画作成済みの中に、ケアプランにより支給決定を行った人数を含む

【現状と課題】

- 計画相談支援の支給実績は増加しているものの、本計画の見込量よりも少ない水準で推移しています。
- 障害福祉サービスの利用者が、計画相談支援を利用できるように、相談支援体制の充実・強化が必要となっています。
- 相談支援事業所においては、人材確保の難しさ、相談支援専門員のスキルアップ、さらには安定した事業運営が課題となっている事業所もあります。
- 地域移行支援、地域定着支援については、現計画の見込量よりも少ない水準で推移しています。
- 地域生活への移行の支援においては、関係機関が連携し、様々な機会を捉えて、一人ひとりの状況や今後の希望等を把握し、また、地域生活のイメージを具体化し、それを伝えていく必要があります。
- 平成 30 年度に創設された自立生活援助においては、令和元年度末までの実績がありませんでしたが、令和 2 年度は利用実績がありました。
今後、サービスが適切に利用できるように、支援体制の確保・充実が必要となっています。

5. 地域生活支援事業

必須事業

(1) 相談支援事業等

■見込量と実績の状況

		第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者相談支援事業 基幹相談支援センター (箇所)	見込量	8	8	8
	実績	8	8	8
	実績/見込量	100.0%	100.0%	100.0%
基幹相談支援センター等 機能強化事業	見込量	有	有	有
	実績	有	有	有
住宅入居等支援事業	見込量	有	有	有
	実績	有	有	有
障害児等療育 支援事業 (箇所)	見込量	8	9	9
	実績	7	7	7
	実績/見込量	87.5%	77.8%	77.8%
発達障害者支援センター 運営事業(人/年)	見込量	1,710	1,726	1,742
	実績	1,940	1,959	1,848
	実績/見込量	113.5%	113.5%	106.1%
成年後見制度 利用支援事業 (人/年)	見込量	15	16	16
	実績	15	33	44
	実績/見込量	100.0%	206.3%	275.0%

※成年後見制度利用支援事業については、給付金の対象を市長申立に加えて、平成30年10月1日から、本人申立及び親族申立にも拡大した。

(2) 意思疎通支援事業

■見込量と実績の状況

		第5期					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人/年	件/年	人/年	件/年	人/年	件/年
手話通訳者派遣事業	見込量	213	3,384	213	3,519	213	3,659
	実績	209	2,728	209	2,727	198	1,832
	実績/見込量	98.1%	80.6%	98.1%	77.5%	93.0%	50.1%
要約筆記者派遣事業	見込量	18	144	18	162	18	180
	実績	19	195	18	161	16	140
	実績/見込量	105.6%	135.4%	100.0%	99.4%	88.9%	77.8%
手話通訳者設置事業	見込量	8		8		8	
	実績	8		8		8	
	実績/見込量	100.0%		100.0%		100.0%	
重度障害者入院時 コミュニケーション事業	見込量		1,366		1,379		1,391
	実績		1,079		715		53
	実績/見込量		79.0%		51.8%		3.8%

(3) 手話講習会・手話レベルアップ講座、手話通訳者養成講座、要約筆記者養成講座

■見込量と実績の状況

		第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話講習会・手話レベル アップ講座 (人/年)	見込量	150	150	150
	実績	108	71	23
	実績/見込量	72.0%	47.3%	15.3%
手話通訳者養成講座 (人/年)	見込量	20	20	20
	実績	14	14	5
	実績/見込量	70.0%	70.0%	25.0%
要約筆記者養成講座 (人/年)	見込量	20	20	20
	実績	3	3	14
	実績/見込量	15.0%	15.0%	70.0%

※手話講習会は、手話通訳者養成講座に集約し、新たに「市民向け手話講座」を実施している。

(4) 盲ろう者通訳・介助者派遣事業

■見込量と実績の状況

	第5期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
見込量(人/年)	17	17	17
実績	16	15	12
実績/見込量	94.1%	88.2%	70.6%

(5) 日常生活用具給付等事業

■見込量と実績の状況

		第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・訓練支援用具 (件/年)	見込量	75	75	76
	実績	61	90	96
	実績/見込量	81.3%	120.0%	126.3%
自立生活支援用具 (件/年)	見込量	260	262	265
	実績	231	242	280
	実績/見込量	88.8%	92.4%	105.7%
在宅療養等支援用具 (件/年)	見込量	149	151	152
	実績	154	165	196
	実績/見込量	103.4%	109.3%	128.9%
情報・意思疎通支援用具 (件/年)	見込量	190	192	194
	実績	211	209	180
	実績/見込量	111.1%	108.9%	92.8%
排泄管理支援用具 (件/年)	見込量	21,625	21,834	22,030
	実績	21,408	22,864	23,253
	実績/見込量	99.0%	104.7%	105.6%
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費) (件/年)	見込量	26	26	26
	実績	27	34	42
	実績/見込量	103.8%	130.8%	161.5%

(6) 移動支援事業

■見込量と実績の状況

移動支援事業

			第5期					
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年
障害種別内訳	身体	見込量	544	129,255	541	128,543	538	127,830
		実績	687	120,517	668	109,835	559	76,183
	知的	見込量	1,377	293,896	1,415	302,006	1,455	310,543
		実績	1,838	292,086	1,834	290,993	1,689	196,308
	精神	見込量	784	120,020	836	127,980	882	135,022
		実績	915	110,834	982	113,368	960	103,539
	児童	見込量	253	33,167	249	32,643	249	32,643
		実績	279	23,766	285	18,906	197	10,872
合計	見込量	2,958	576,338	3,041	591,172	3,124	606,038	
	実績	3,719	547,203	3,769	533,102	3,405	386,902	
	実績/見込量	125.7%	94.9%	123.9%	90.2%	109.0%	63.8%	

(7) 地域活動支援センター事業

■見込量と実績の状況

地域活動支援センター

			第5期					
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			設置数	利用者数 (人/年)	設置数	利用者数 (人/年)	設置数	利用者数 (人/年)
見込量			17	739	17	746	17	750
実績	A型	6	290	6	180	6	192	
	B型	8	257	8	162	8	218	
	入浴型	3	103	3	103	3	104	
	合計	17	650	17	445	17	514	
実績/見込量			100.0%	88.0%	100.0%	59.7%	100.0%	68.5%

※利用者数については、利用登録者のうち3月に利用した人数である。

任意事業

(1) 日中一時支援事業

■見込量と実績の状況

日中一時支援事業

			第5期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
			人日／年	人日／年	人日／年
障害種別内訳	身体	実績	147	239	62
	知的		2,595	2,572	2,165
	精神		23	14	1
	児童		3,884	4,102	3,432
合計	見込量	8,123	8,256	8,385	
	実績	6,649	6,927	5,660	
	実績／見込量	81.9%	83.9%	67.5%	

(2) その他の任意事業

■見込量と実績の状況

その他任意事業

		第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉ホーム事業 (人／年)	見込量	5	5	5
	実績	5	5	5
	実績／見込量	100.0%	100.0%	100.0%
訪問入浴事業 (人／年)	見込量	41	41	42
	実績	56	63	65
	実績／見込量	136.6%	153.7%	154.8%
視覚障害者 生活訓練事業 (人／年)	見込量	115	115	115
	実績	109	109	94
	実績／見込量	94.8%	94.8%	81.7%
巡回支援専門員整 備事業 (人／年)	見込量	173	176	179
	実績	171	176	155
	実績／見込量	98.8%	100.0%	86.6%
障害者虐待防止対 策支援事業	見込量	有	有	有
	実績	有	有	有

【現状と課題】

- 地域生活支援事業の実績は、事業によって実績と見込の差異が見られます。
- 発達障害者支援センター運営事業については、見込に比べて利用者数の実績が大きくなっています。
- 成年後見制度利用支援事業は、給付金対象の拡大により、令和元年度、令和2年度の実績値は見込量を大きく上回っています。
- 意思疎通支援事業は「堺市手話言語・コミュニケーション条例（平成29年度）」施行により一時的に派遣人数が増加しましたが、平成30年度以降は横ばい傾向にありました。新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請等により、派遣を伴う外出機会が抑制されたため、手話通訳者派遣事業の令和2年度の実績は、令和元年度の実績に比べて、大きく減少しています。
- 意思疎通支援者養成研修事業については、手話講習会・手話レベルアップ講座の受講者数が大幅に減少していますが、効果的な支援者養成のため、手話通訳者養成講座と事業を統合しつつ、同事業とは別に市内7区すべてで、より手話に触れる機会を増やすために「市民向け手話講座」を開設し、移行を進めていることによるものです。
- 重度障害者入院時コミュニケーション事業は、平成30年4月施行の法改正において、重度訪問介護を利用している障害支援区分6の障害者が、入院した場合にも重度訪問介護の利用が可能となったこともあり、見込量を大きく下回っています。
- 移動支援事業は、令和元年度までおおむね見込の水準で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の影響もあり、令和2年度の実績は、令和元年度の実績に比べて、大きく減少しています。
- 日中活動系サービスの事業所数が増加していることにより、地域活動支援センターの利用者数は、見込よりも少ない状況で推移しています。
- 日中一時支援事業の利用者数は、見込よりも少ない状況で推移しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用を自粛される方、密にならないよう利用制限や休止した事業所があり、令和2年度の実績が減少しています。
- 訪問入浴事業の利用者数は、年々増えています。
- 各事業のニーズ等をふまえ、適切な事業展開を図っていくことが必要となります。

6. 障害児サービス

■見込量と実績の状況

障害児サービス

		第1期					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
児童発達支援事業	見込量	721	5,053	740	5,186	758	5,313
	実績	836	6,196	872	5,596	918	5,753
	実績/見込量	116.0%	122.6%	117.8%	107.9%	121.1%	108.3%
医療型児童発達支援	見込量	67	587	65	569	63	552
	実績	63	569	57	448	47	415
	実績/見込量	94.0%	96.9%	87.7%	78.7%	74.6%	75.2%
放課後等デイサービス	見込量	2,321	18,540	2,375	18,971	2,428	19,394
	実績	2,589	23,348	2,838	22,180	2,815	22,042
	実績/見込量	111.5%	125.9%	119.5%	116.9%	115.9%	113.7%

■見込量と実績の状況

障害児サービス(2)

		第1期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅訪問型児童発達支援(回/月)	見込量	26	53	79
	実績	1	2	0
	実績/見込量	3.8%	3.8%	0.0%
保育所等訪問支援(回/月)	見込量	39	44	48
	実績	26	61	62
	実績/見込量	66.7%	138.6%	129.2%
障害児相談支援(人/月)	見込量	394	439	485
	実績	347	398	431
	実績/見込量	88.1%	90.7%	88.9%

【現状と課題】

- 児童発達支援、放課後等デイサービスの支給実績は、おおむね本計画の見込を超える水準で推移しています。
- 障害児相談支援の支給実績は、本計画の見込よりも少ない水準で推移しています。
- 障害児サービスの利用者が障害児相談支援を適切に利用できるように、相談支援の基盤の一層の拡充が必要となっています。
- 障害児サービスの提供事業所においては、多くの事業所で、職員の確保や人材育成等が課題となっています。また、障害児相談支援では、事業の安定した運営も課題となっています。
- 児童発達支援、放課後等デイサービスについて、利用者が増えている中、提供事業所におけるサービスの質の確保等を図っていくことが重要となります。

7. 発達障害者等に対する支援

■見込量と実績の状況

発達障害者等支援

		第1期								
		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		見込量	実績	実績／見込量	見込量	実績	実績／見込量	見込量	実績	実績／見込量
発達障害者支援地域協議会の開催	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
発達障害者支援センターによる相談支援	件	2,495	2,850	114.2%	2,513	2,919	116.2%	2,532	2,764	109.2%
相談支援・発達支援件数	件	1,743	1,836	105.3%	1,753	1,909	108.9%	1,765	2,165	122.7%
相談支援・就労支援件数	件	752	1,014	134.8%	760	1,010	132.9%	767	599	78.1%
発達障害者支援センターによる関係機関への助言	件	82	75	91.5%	82	15	18.3%	82	9	11.0%
相談支援・発達支援に伴う助言件数	件	49	19	38.8%	49	11	22.4%	49	8	16.3%
相談支援・就労支援に伴う助言件数	件	33	56	169.7%	33	4	12.1%	33	1	3.0%
発達障害者支援センターによる外部機関や地域住民への研修、啓発	回	26	34	130.8%	27	21	77.8%	27	20	74.1%
センター主催又は共催で企画した研修	回	10	6	60.0%	11	7	63.6%	11	7	63.6%
講師派遣	回	11	20	181.8%	11	10	90.9%	11	10	90.9%
地域住民向け講演会の開催等	回	5	8	160.0%	5	4	80.0%	5	3	60.0%

【現状と課題】

- 発達障害者支援センターにおいて、相談支援や関係機関への助言、研修、啓発活動等を実施しています。
- 発達障害者支援センターによる相談支援の件数は、新型コロナウイルス感染症影響により、全体の相談件数は減少していますが、在宅での生活時間が長くなったこともあり、家庭や日常生活に関する相談は増加しています。また、学校等の臨時休校の影響もあり、学齢期の相談割合も増加しています。
- 学校園が専門家から指導助言を得ることができる、幼稚園早期支援員派遣、私立幼稚園巡回相談、支援学校のセンター的機能の活用、発達障害児等専門家派遣、発達障害理解研究等の事業を実施しています。
- 乳幼児期から学齢期、成人期、高齢期へとつながる縦の連携及び医療・保健・障害福祉・児童福祉・教育・企業等との横の連携により、関係機関が本人の状況等を把握し適切な支援を行うことが重要です。特に、就学時、中学から高校・支援学校、就労移行時における支援の継続が課題となっています。
- 地域のこども園・幼稚園・学校・事業所など、各機関における支援力の向上が必要となっています。